

★「今後10年間の財政見通し」の修正について

R5.3.20 市議会全員協議会

資料No.2-4

1 財政見通し策定の趣旨（確認）

- (1) リニア関連や新文化会館など大型投資が迫る中、これらの事業を進めながら持続可能な財政運営が求められることから、今後の財政運営の「ものさし」としての財政見通しを明らかにする。
- (2) 一定期間内に複数の大型投資を進めるためには、基金の減少と地方債の増加が避けられないが、基金と地方債をバランスよく活用する必要があり、想定した大規模事業を実施した場合、基金・地方債残高がどのように推移するかイメージを共有する。

2 主な歳入に係る修正点（昨年度公表数値との比較と増減理由等）

(1) 「①市税」

10年間で+57.5億円（参考：R4+4.5億円 R5+6.2億円）

- ・昨年度公表時点における見込ほど新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがなく、10年間の発射台となるR4やR5が増加した。
- ・発射台の上昇に伴い合計が大幅増となったが、人口（納税義務者）減少や固定資産評価替え等の影響は、昨年同様に考慮している。

(2) 「②譲与税・交付金」

10年間で+29.2億円（参考：R4+1.0億円 R5+3.3億円）

- ・地方財政計画を踏まえR5の地方消費税交付金などの交付金が増加し、R5と同額程度で推移すると見込んだ。

(3) 「③地方交付税・臨時財政対策債」

10年間で△10.0億円（参考：R4+1.8億円 R5△0.9億円）

- ・R3からR4は、国税収入の増による追加交付など普通交付税がこれまでの水準と比較して大幅に増加したが、R5予算を踏まえ、R6以降は現行制度を前提とし、市税の減収分を補填する想定で計上した。

(4) 「④国県・分担金等」

10年間で+12.9億円（参考：R4+12.6億円 R5+0.3億円）

- ・R4、R5は、国が一般財源扱いとして経理することとしている「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「新型コロナ臨時交付金」という。）」の影響で増加したが、R6以降は新型コロナ臨時交付金を見込まず、前回と同額で計上した。

(5) 「歳入」の合計

10年間で+88.7億円（参考：R4+19.8億円 R5+8.8億円）

3 主な歳出に係る修正点（昨年度公表数値との比較と増減理由等）

(1) 「①人件費」

10年間で+15.6億円（参考：R4 +0.3億円 R5 +0.7億円）

- ・R4 人事院勧告と正規職員数の増（R6以降800人程度）、会計年度任用職員の手当の見直しを見込んだ。

(2) 「②物件費」

10年間で+22.4億円（参考：R4 +2.7億円 R5 +2.9億円）

- ・R5以降、新型コロナ臨時交付金を活用した感染対策等の経費は減と見込んだが、原油・物価高騰や最低賃金上昇の影響は当面続くと見込んだ。

(3) 「⑤補助費等」

10年間で+14.8億円（参考：R4 +6.3億円 R5 △2.1億円）

- ・R5までは新型コロナ臨時交付金を活用した経費を計上した。
- ・R5は市立病院への補助・負担金が減額したが、R6以降は、上下水道経営戦略、病院経営強化プランにおける計画額を反映した。

(4) 「⑦公債費」

10年間で△21.7億円（参考：R4 △0.5億円 R5 △0.8億円）

- ・今後の大規模投資に向けて、一定程度の交付税措置のない地方債の活用も見込むものの、R3～R5における臨時財政対策債発行額の大幅な減が影響したことによる。

(5) 「⑩普通建設事業費」

10年間で+33.6億円（参考：R4 +3.9億円 R5 +4.5億円）

- ・（仮称）南信運輸免許センター関連事業、子育て・高齢者施設長寿命化計画に基づく改修事業を新たに計上し、その他R5予算を通じて事業費が明確になったものを置き換えた。

※歳入や基金残高の増に伴い、普通建設事業が昨年の想定より多く見込めるようになった。

(6) 「歳出」の合計

10年間で+93.2億円（参考：R4 +13.6億円 R5 +7.0億円）

4 基金・地方債残高（昨年度公表数値との比較と増減理由）

(1) 「財政調整目的基金残高」

R3決算で+16.1億円 R10時点で+10.0億円、R13時点で+5.4億円

- ・R3にふるさと基金（約11億円）を財政運営目標から対象外としたものの、庁舎建設基金（約18億円）を公共施設等整備基金に積み替え、更に歳入一般財源の増により財政調整基金に7億8,000万円余を積み立てたことにより10年間の発射台が上昇した。

(2) 「一般会計地方債残高（臨財債除）」

R3決算で△12.6億円 R10時点で+9.8億円、R13時点で+36.3億円

- ・R3決算における歳入一般財源の増等により、地方債の借入を抑制できたその効果はR7まで続くが、普通建設事業の増に伴いR8以降の地方債残高は増加する見込み。